

化石燃料の年間輸入費用
1,400~2,300億ドル²

世界5位
の石油消費国³

1.8兆ドル
2010年から2022年の
化石燃料輸入額⁴

世界1位
のLNG輸入国⁵

世界2位
の化石燃料公的支援国 — 2020年か
ら2022年のかけて、石油、天然ガス、
石炭事業に約70億ドルを投資⁶

洋上風力には日本の
一次エネルギー供給の
1.7倍の電力
を供給できる
ポテンシャルがある⁷

日本の建造物の屋根を使って
**約4,800平方
キロメートル**
のソーラーパネルを
設置できる⁸

日本の風力発電
セクターは
35万人の雇用
を生み出せる⁹

2050年までにネットゼロ経
済へ移行すれば、日本は
6.7兆ドルの投資
を確保できる¹⁰

**日本の
国土の5%**
で、ネットゼロ達成に必
要な陸上風力・太陽光
発電を設置できる¹¹

430+
companies
committed to RE100

With an aggregated
electricity demand of over
569 TWh/year

88
Japanese headquartered
companies

RE100 日本のエネルギー政策に対する提言



#1. 再エネ電力の費用対効果を高めるため、電力価格の透明化と公正化を推進する。



#2. 再エネ産業を成長させ国内供給を増大させるため、再エネ発電容量を遅くとも2035年までに3倍にする目標を設定する(2022年121GW→2035年363GW)。



#3. フィジカルおよびバーチャル・コーポレートPPA(電力購入契約、以下PPA)の締結を促すため、発電事業者と需要家との障壁を取り除き、契約のプロセスを簡略化する。



#4. 送配電網の増強と運用改善を最優先で行い、新規の再エネ事業の系統接続に必要な時間を短縮するとともに、出力制御を回避し再エネ電力を最大限に活用する。



#5. 2025年から2030年にかけて、再エネおよびその関連技術に17.9~18.1兆円程度の官民投資を実施する。



#6. 非化石証書の発行、追跡、認証に関するシステムを簡素化し、より国際基準に整合したものにする。

